

改正後の「継続企業の前提」の開示事例分析

1. はじめに

金融庁・企業会計審議会より平成 21 年 4 月 9 日付で「監査基準の改訂に関する意見書」が公表され、継続企業の前提に関する意見表明についての取扱いが改正されました。また、平成 21 年 4 月に財務諸表等の開示に係る規則の改正、日本公認会計士協会（JICPA）による実務指針等の一連の改正が行われています。これらの継続企業の前提に関する開示上及び監査上の取扱いの改正は、平成 21 年 3 月期決算会社から適用されています。

改正後の財務諸表等規則では、貸借対照表日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときに、次の事項を注記するとしています。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容② 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策③ 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由④ 当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別 |
|---|

なお、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」が認められず当該注記を行わないケースにおいても、有価証券報告書の「事業等のリスク」や「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等において、一定の事象や経営者の対応策等の開示が必要とされています。

平成 21 年 4 月 1 日～30 日の間に発表された決算短信を調査し、改正後の規則に基づく継続企業の前提の記載状況について分析を行いました。実際の記載例を掲載します。

ただし、当該事例は短信発表段階のものであり、最終的な開示例は有価証券報告書でご確認ください。

2. 開示事例分析の手法について

開示Netのデータより、平成 21 年 4 月 1 日～30 日の間に公表された 21 年 3 月期の連結決算短信 455 件について、「継続企業の前提の注記」がされているか、「事業等のリスク」や「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載すべき「重要事象等」の開示がされているかについて、分析しました。

3. 分析結果

分析の結果、平成21年4月1日～30日の間に発表された21年3月期の連結決算短信455件のうち、「継続企業の前提の注記」がされている会社は2社で、「重要事象等」の記載がされている会社が6社ありました。

具体的な会社名等は、以下の通りです。

決算短信公表日	会社名	業種	上場取引所等	GCの注記あり	重要事象等の記載あり	監査法人
20090427	(株)リビングコーポレーション	不動産業	東証マザーズ	注記あり		新日本有限責任
20090427	SBIフューチャーズ(株)	その他の金融業	大証ヘラクレス		○	トーマツ
20090428	(株)トプコン	精密機器	東証一部		○	新日本有限責任
20090428	FDK(株)	電気機器	東証一部		○	新日本有限責任
20090430	イー・キャッシュ(株)	情報・通信業	東証マザーズ	注記あり		新日本有限責任
20090430	富士通コンポーネント(株)	電気機器	東証二部		○	新日本有限責任
20090430	(株)グリーンフーズ	卸売業	JQ上場		○	太陽ASG有限責任
20090430	(株)LTTバイオファーマ	医薬品	東証マザーズ		○	ブライム

(1) 「継続企業の前提の注記」について

連結財務諸表に記載されていた「継続企業の前提の注記」の事例を紹介します。

① (株)リビングコーポレーション

継続企業の前提に関する注記
当連結会計年度 (自 平成20年1月1日至 平成21年3月31日)
<p>不動産業界を取巻く環境は、サブプライムローン問題を端緒とした金融市場の混乱及び当該事象による影響から、急速な不動産市況の悪化等が予想され、先行きの不透明感が強くなっております。当社グループの当連結会計年度における業績は、上記環境の影響から、営業損失が483,221千円、当期純損失が747,264千円と創業以来初のマイナスとなりました。</p> <p>平成22年3月期においても、引続き不動産業界を取巻く環境の影響から、当初予定した販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、業績及び資金繰りに影響を受ける可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、SBIグループからの営業的、資金的支援を受けており、特に資金面については、SBIグループ会社との間に5,500,000千円の借入極度枠を設定しております。</p> <p>しかし、今後の金融情勢の変化、SBIグループの政策変更等によって、上記の支援体制が変わる可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p>

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

②イー・キャッシュ(株)

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失251,847千円、当期純損失307,916千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失346,568千円、当期純損失426,680千円を計上いたしました。また営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

1. 安定した売上の確保

① 受託開発案件の確実な受注

従来から売上の中心となっておりました、受託開発案件につきましては、比較的短納期の案件に集中することにより、機動的な受注と確実な売上計上を図ってまいります。

② 保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている、保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。

③ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充従来から安定的な売上計上をしている、決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

2. 売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

3. 徹底した固定費の削減

役員報酬の減額、人件費の削減、オフィスの移転による賃料の減額など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

4. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進

当社グループは今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現するために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(2) 「重要事象等」の記載について

決算短信の様式における定性的情報として記載する項目は、以下の通りとなっております。

決算短信の場合には、この定性的情報の箇所に、継続企業の前提に関する重要事象等の記載が行われることとなります。

(東京証券取引所、会社情報適時ガイドブック「決算短信・作成要領」より一部抜粋)

1. 経営成績

<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営成績に関する分析 (2) 財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 (4) 事業等のリスク（ただし、マザーズ上場会社は必須）
2. 企業集団の状況
3. 経営方針
<ul style="list-style-type: none"> (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 (5) その他、会社の経営上重要な事項

「重要事象等」の開示例と決算短信における当該記載場所と合わせて以下に示します。

①SBIフューチャーズ㈱

記載場所	<p>1. 経営成績</p> <p>(4) 事業等のリスク</p> <p>①継続企業の前提について</p>
事例	<p>①継続企業の前提について</p> <p>当社は営業収益が3期連続で減少し、これに伴い3期連続で営業損失を計上するとともに、当事業年度は当期純損失894百万円と多額の損失を計上しております。また、多額の営業損失に対応して当事業年度の営業キャッシュ・フローは372百万円のマイナスとなっております。これらの状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>営業収益の減少及び営業損失の計上は、国内商品先物市場における商品市況の著しい乱高下が嫌気されたこと等により取引が手控えられた結果、商品先物取引に係る受取手数料が減少したことによるものであり、当事業年度の多額の当期純損失は上記営業損失の発生に加え、固定資産の減損損失326百万円等の多額の特別損失を計上したことによるものです。</p> <p>当社はこれらの事象に対応するため、「重要な後発事象」に記載の通り、今後の株主利益の保全についての最善策を検討した結果、現時点において速やかに商品取引受託業務を廃止し企業価値の減少に歯止めをかけることが株主利益に資するものとの判断に至り、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成21年7月31日（予定）をもって商品取引受託業務を廃止することといたしました。同時にSBIホールディングス株式会社とも慎重に協議を重ねた結果、当社の定時株主総会での承認を条件として、株式交換によりSBIホールディングス株式会社の完全子会社になることを決議し、効力発生日を平成21年8月1日とした株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当期末時点における現金及び現金同等物は1,139百万円あり、このほかSBIホールディングス株式会社からのコミットメントライン1,000百万円により財務面に支障はないと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義を生じさせる事象又は状況の影響をSBIフューチャーズ㈱(8735)平成21年3月期決算短信(非連結)財務諸表には反映しておりません。</p>

②㈱トプコン

記載場所	1. 経営成績
------	---------

	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等
開示例	<p>(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 (財務制限条項)</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>

③FDK株

記載場所	<p>1. 経営成績</p> <p>(5)継続企業の前提に関する重要事象等</p>
開示例	<p>(5)継続企業の前提に関する重要事象等</p> <p>当社グループの平成21年3月期の売上高は784億75百万円と前期比351億93百万円の大幅な減少となり、営業損失は13億50百万円、経常損失は42億92百万円、当期純損失は120億76百万円となりました。その結果、85億34百万円の債務超過となり、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成21年2月27日開催の取締役会において、新たな再生計画を策定し事業構造改革を実施することを決議し、当期におきまして事業構造改革費用を特別損失に計上いたしました。この事業構造改革は、事業の選択と集中、国内外拠点の整理、人員のスリム化、徹底的なコスト削減を着実に実行することで固定費の削減を図り、収益構造の改善を図ることで平成22年3月期は利益確保(黒字転換)を計画しており、この実現のため富士通株式会社より2名の執行役員を受け入れております。</p> <p>また、財務体質・経営基盤の強化を目的として、平成21年3月27日開催の取締役会において、富士通株式会社を割当先とする第三者割当増資(10,999,890,000円)を決議しており、平成21年5月1日には当該増資の払込が完了し、同日以降においては、債務超過は解消する見込みであります。</p> <p>なお、今後の必要資金につきましても、親会社となります富士通株式会社より継続して財務的支援をいただけるとの確認を得ております。</p>

④富士通コンポーネント株

記載場所	<p>1. 経営成績</p> <p>(5)継続企業の前提に関する重要事象等</p>
開示例	<p>(5)継続企業の前提に関する重要事象等</p> <p>「(1)経営成績に関する分析」にありますとおり、当社グループは、当連結会計年度において、当期純損失4,782百万円を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。</p> <p>当社は、当社グループの主要市場である車載・産業機器、情報通信などの市場環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「部品単品による物量ビジネスでの経営リスク」や「製造拠点の多さに起因するトータルコスト増による競争力低下」から脱出するため、次のとおり事業再生計画を策定し、対応を図っております。</p>

	<p>①経営リソースの集中</p> <p>当社は、これまで主として、リレー、コネクタ、キーボード、サーマルプリンタ、タッチパネル等の個別商品を市場に販売してまいりましたが、今後は、成長が予測される市場に、当社技術を結集した複合商品を開発し、積極的拡販を推進してまいります。</p> <p>具体的には、エネルギーイノベーション対応市場、複合入出力デバイス関連市場、ポータル市場に経営リソースを集中し、お客様の商品価値向上のベストパートナーとなるべく最適のソリューションを提供してまいります。</p> <p>このため、不採算商品からの生産中止や撤退を加速度的に推進してまいります。</p> <p>②リレー事業体制の再編</p> <p>当社の売上高の30%を占めるリレーが車載用を中心に大きく減少し、大幅な赤字となっております。現在、リレーの組み立て拠点は国内3拠点、海外2拠点の5拠点があり、今後は、2拠点到集約し、固定費の削減を図ってまいります。</p> <p>このため、人員対策として、再配置及び請負・派遣や海外(マレーシア工場)を中心として、2010年上期までに約850人の削減を図ります。この結果、請負・派遣を含めたグループ人員は08年3月の5,400人が4,000人体制となります。</p> <p>③徹底的なコスト削減</p> <p>固定費の削減として、既に製造子会社での一時帰休、勤務形態の変更やグループ全体での時間外勤務の抑制に加え、役員報酬の返上・減額、グループ全体の従業員を対象とした賞与削減等を実施してまいりました。</p> <p>今後につきましても役員報酬や幹部社員給与の減額、当社従業員を対象とした一時帰休を実施するとともに、これまで取り組んでまいりました生産活動の更なる推進を行い、棚卸資産の圧縮、設備投資の抑制を図ってまいります。</p> <p>④富士通株式会社への優先株式の引受け申し入れ</p> <p>昨年後半からの世界同時不況は、当社の事業活動に大きな影響を与えております。当社の主要市場である車載、産業機器、情報通信などの市場環境は今後も厳しい状況継続すると考えられ、当社は業績の悪化及び産業構造改革に伴う特別損失の計上等により、平成21年度上期中に連結債務超過となる見込みです。</p> <p>当社としては、当社が債務超過となることにより懸念される議場活動への重大な影響が生じる可能性を回避することが、当社の企業価値維持の観点から不可欠であると判断し、当社が発行する予定の優先株式20億円の引受けの申し入れを行うことを平成21年3月27日の当社取締役会にて決定いたしました。なお、同社より引受けの意向の表明を受けております。</p> <p>当社優先株式の具体的な発行時期、内容及び条件等につきましては、今後、両社で協議のうえ決定する予定です。</p>
--	--

⑤(株)グリーンフーズ

記載場所	1. 経営成績 (5)継続企業の前提に関する重要事象等
開示例	<p>(5) 継続企業の前提に関する重要事象等</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において7,793百万円の当期純損失を計上した結果、4,772百万円の債務超過になっております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>これは主として、舟山港明食品有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司に対する債権等の取立不能見込額について3,369百万円の貸倒引当金を設定し、連結子会社である舟山谷林食品有限公司の設備等について減損損失2,279百万円を計上したことによるものであります。</p> <p>当該状況を解消すべく当社グループは、以下の諸施策を実施してまいります。</p>

	<p>① 営業施策</p> <p>イ．あなご及び水産事業 中国協力工場の商品供給力回復を図り、また、新たに開発専門チームを作り新商品開発・リニューアルを行います。</p> <p>ロ．鶏卵商品事業 新たな工場確保を行ない規模の拡大による調達コストの削減などに努めます。巻芯の需要増加など主力量販店の販売動向をスピーディに捉えた販売戦略を行ない他者との差別化を図り、需要を開拓していきます。</p> <p>② 経営効率の改善 人員削減を含めた経営の合理化を図っていきます。</p> <p>③ 資金の確保 現在の財務状況下で不足する資金については、株式会社加ト吉と協議を行っていく予定です。</p> <p>④ 株式会社加ト吉による当社の完全子会社化と加ト吉グループの水産事業の統合 当社の親会社である株式会社加ト吉は加ト吉グループの水産事業の事業基盤を早期に強化し、本件統合効果の最大化を図るためには、当社を株式会社加ト吉の完全子会社とし、短期的な利益獲得のみを目指すことなく抜本的な強化を図ることが極めて重要であるとの判断に至り、株式会社加ト吉は、当社を完全子会社化することを目的として当社株式の公開買付けを実施することを当社に提案しました。</p> <p>当社は昨今の急速な景気後退により悪化した経営環境等について分析・検討を行った結果、親会社である株式会社加ト吉との関係強化を通じて強固な経営基盤を確立し、ガバナンスの強化及び経営効率化を図り、加ト吉グループの水産事業の統合効果並びに開発力及び経営基盤の早期拡大を図ることが、当社の企業価値を中長期的に最大化するとの判断に至ったため、平成21年4月27日開催の取締役会において、株式会社加ト吉による当社株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議しました。</p> <p>株式会社加ト吉による当社の完全子会社化完了後、平成21年10月1日を目途として、株式会社加ト吉及び同社の子会社である加ト吉水産株式会社が保有する株式会社オーシャンローズ及び川万水産株式会社の発行済株式の全部を当社に移管することにより、加ト吉グループ水産事業の統合を実行します。</p> <p>当該水産事業の統合によって、事業体制の見直しその他抜本的な施策を実施し、事業基盤のさらなる強化を図ってまいります。</p>
--	--

⑥(株)LTTバイオファーマ

記載場所	<p>1．経営成績 (1) 経営成績に関する分析</p>
開示例	<p>1．経営成績 (1) 経営成績に関する分析 当連結会計年度の売上高は1,261,015千円（前期比2.2%増）、営業損失は907,658千円、経常損失は708,992千円、当期純損失は14,084千円（前期比7,158,631千円減）となりました。これらを構成する事項は以下のとおりであります。</p> <p>①当連結会計年度における主要な事項 （内容記載省略）</p> <p>②時期の見通し （途中記載省略）</p> <p>以上のことから、次期は売上高1億50百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。</p>

<p>なお、当連結会計年度には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、「継続企業の前提に関する注記」を第3四半期まで記載しておりましたが、前述の次期の見通しのとおり、次期は連結当期純利益の黒字化を見込んでいる他、当連結会計年度における子会社株式譲渡による収入、次期の北京泰徳製薬有限公司からの受取配当金等により資金繰り上も十分な資金が確保されており、次期の事業継続にあたり不確実性は存在いたしていないことから、本決算短信において記載が不要となったため当該注記を解消することといたしました。</p>
--

以上